

第3章
医療・子育て・福祉
～共に生きるいわて～

病院病床数は全国平均を上回る

■ 病気やケガの際に診療所（開業医）で受診する人の割合は6割強

平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、78.0%となっています（図1）。

また、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は62.0%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の31.8%を上回っています（図2）。

■ 病院病床数は全国平均を上回る

平成25年（2013年）の本県の病院病床数は、人口10万人当たりで1,371.1床と全国平均の1,236.3床を上回り、全国順位は24位となっています（図3）。

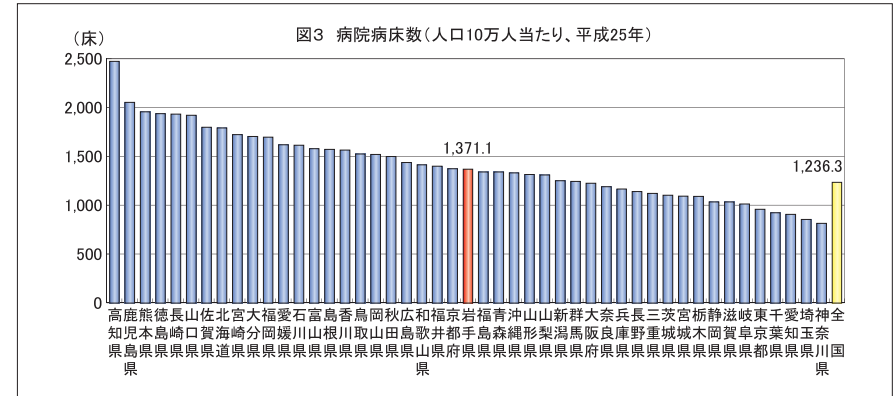
また、平成24年（2012年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで189.6人と全国平均の226.5人を下回り、全国順位は40位となっています（図4）。

■ 全国平均を上回る健康運動実践指導者登録者数

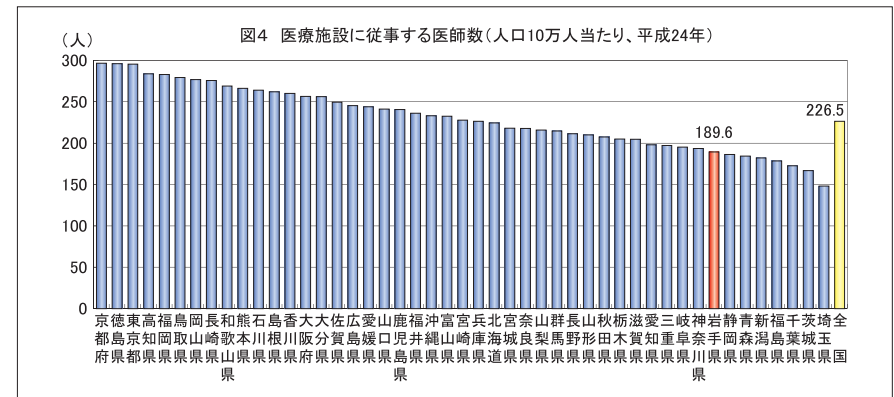
平成26年（2014年）6月1日現在の本県の人口10万人当たりの健康運動指導士（注1）登録者数は9.8人で、全国平均の13.7人を下回っています。一方、健康運動実践指導者（注2）登録者数は18.2人で、全国平均の16.0人を上回っています（図5）。

（注1）健康運動指導士：保健医療関係者と連携しつつ、個々人の心身の状態に応じた、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実施指導計画の調整等を行う役割を担う者をいう。

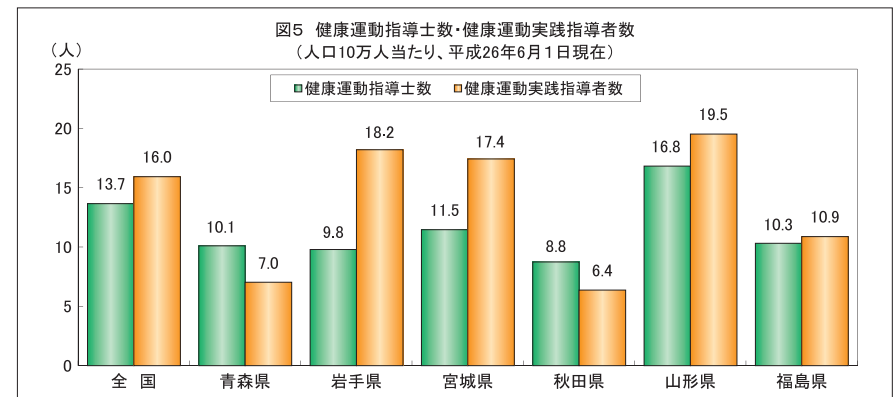
（注2）健康運動実践指導者：医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技能等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づいて実践指導を行うことができる者をいう。



資料：厚生労働省「平成25年医療施設（静態・動態）調査」

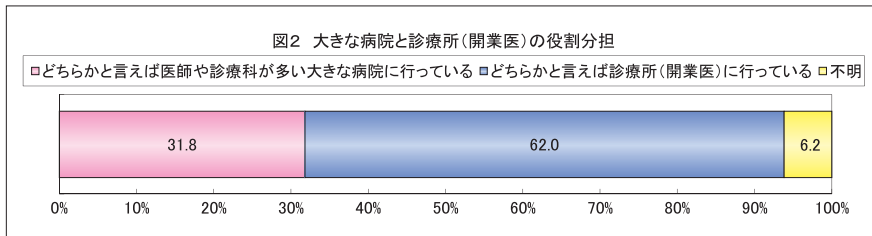
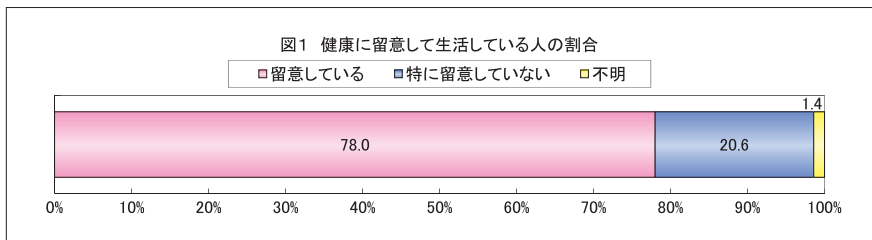


資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」



※ 人口は平成25年10月1日現在

資料：公益財団法人健康・体力づくり事業財団、総務省統計局「人口推計」



以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」

児童虐待相談対応件数は2年連続で減少

■ 安心な子育て環境整備についての満足度は低い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.5％となっており、広域振興圏別では、県央で89.2％と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.7％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の37.1％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合がもっとも高いのが沿岸で41.0％、最も低いのが県央で36.0％となっています（図2）。

■ 延長保育実施率は全国平均を下回る

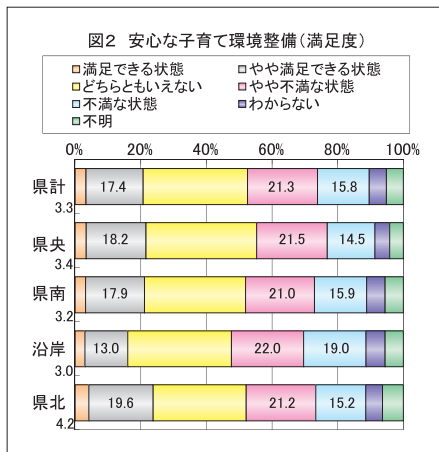
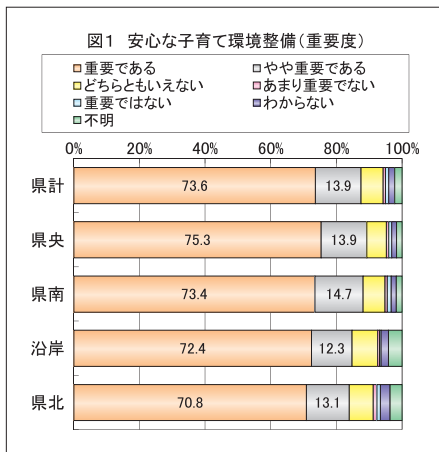
女性の社会進出、核家族化、都市化などにより、本県でも保育体制の整備が急務となっており、特に、多様化する保育ニーズに対応するサービスの充実が必要とされています。しかし、平成24年度（2012年度）の本県の延長保育の実施率は71.3％となっており、全国平均の74.0％を下回っています（図3）。

なお、平成24年度の本県の一時預かりの実施率は37.3％となっており、全国平均の32.3％を大きく上回っています（図4）。

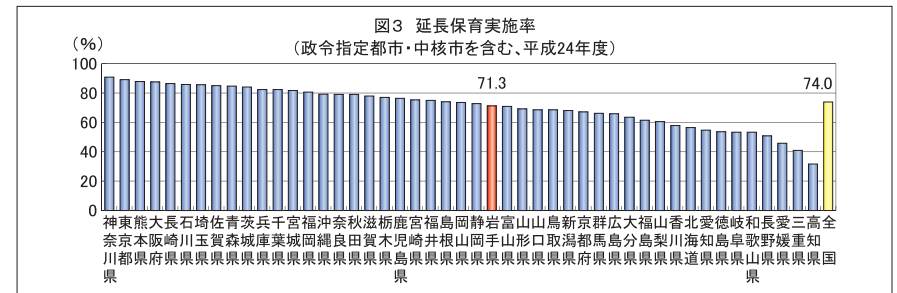
■ 児童虐待相談対応件数は2年連続で減少

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあります。本県では平成25年度（2013年度）に前年度比3.5％減の363件となり、2年連続の減少となりました（図5）。

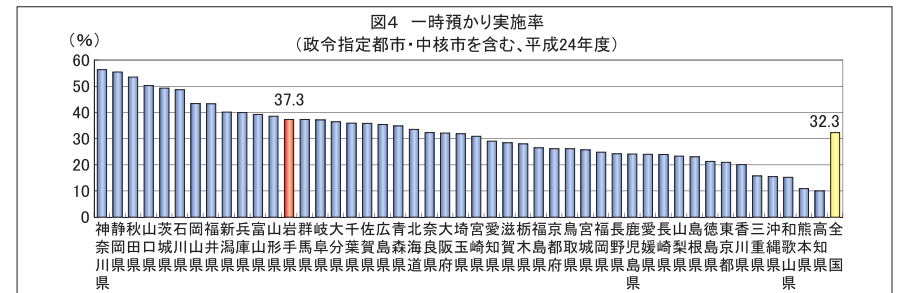
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県の配置状況は、平成26年（2014年）4月1日現在、人口10万人当たり2.16人で、全国平均の2.22人を下回っています（図6）。



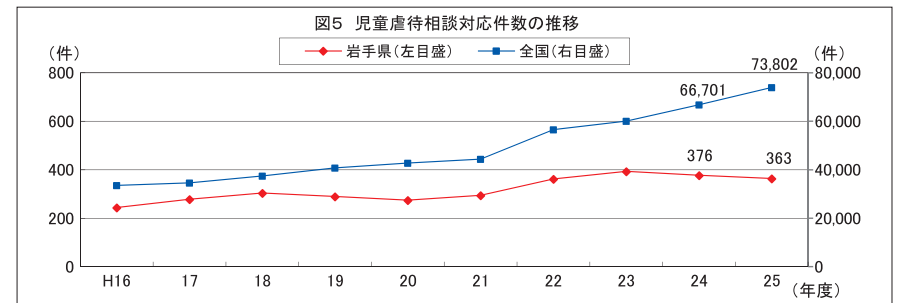
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



※ 実施箇所数は、厚生労働省調べによる。

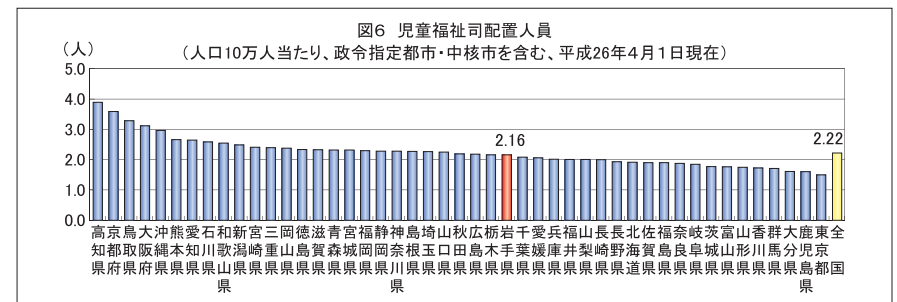


※ 実施箇所数は、国庫補助事業の交付決定ベースによる。



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

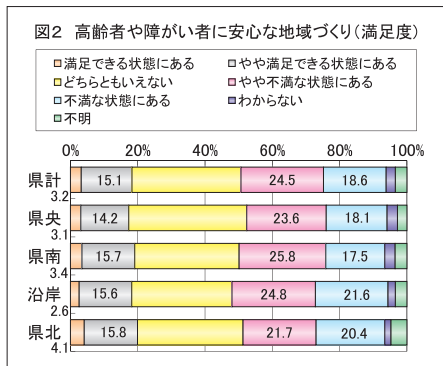
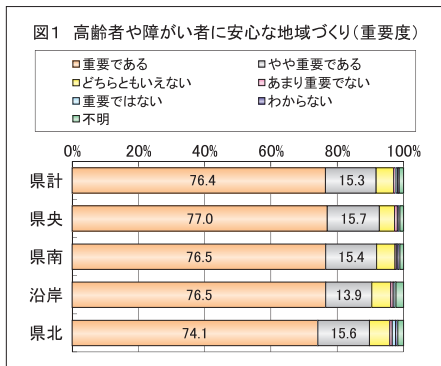
■ **高齢者や障がい者に安心な地域づくりについての重要度は県全域で高い**
 平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で91.7%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で92.7%、最も低いのが県北で89.7%となっています（図1）。
 一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で18.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の43.1%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で46.4%となっています（図2）。

■ **社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加**
 本県の平成26年（2014年）3月末現在の社会福祉士（注1）の登録者数は前年より119人増え、1,490人となりました。また、介護福祉士（注2）、精神保健福祉士（注3）の登録者数はそれぞれ15,150人、602人となり、平成17年（2005年）からの推移を見ると、いずれも着実に増加しています（図3）。

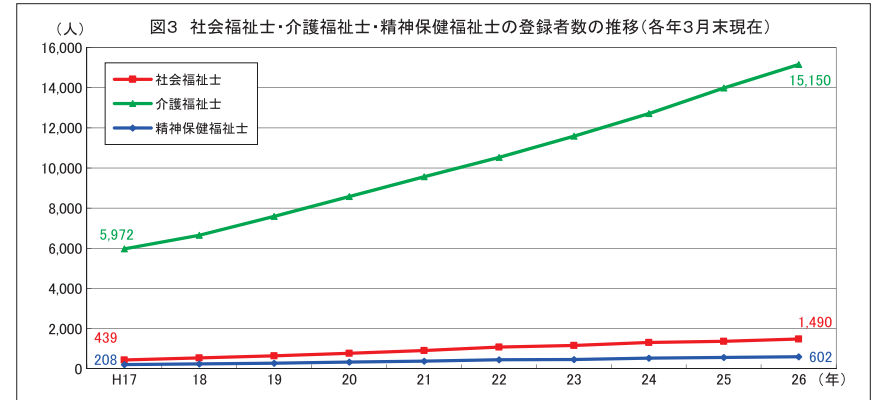
（注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者
 （注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者
 （注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

■ **民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る**
 平成26年（2014年）6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は1.93%となっています。これは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた法定雇用率（民間企業）の2%をやや下回っているものの、全国平均の1.82%を上回り、全国では17位となっています（図4）。

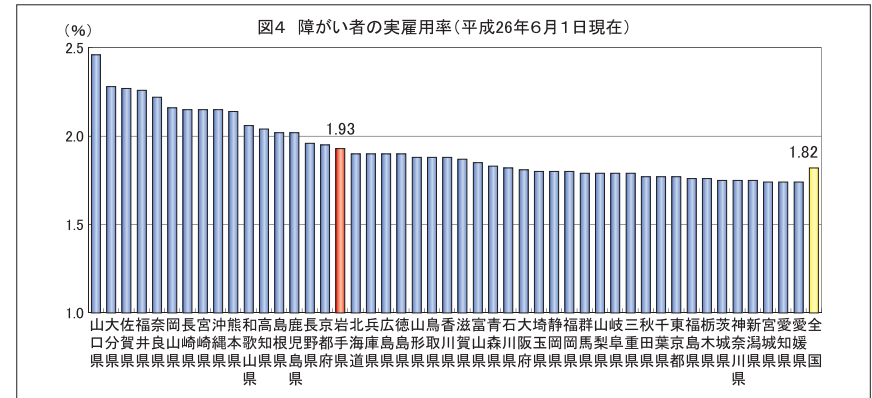
■ **自殺死亡率は全国2位**
 本県の平成25年（2013年）の人口10万人当たりの自殺死亡率は26.4人で、全国平均の20.7人を上回り、全国2位の高さとなっています（図5）。



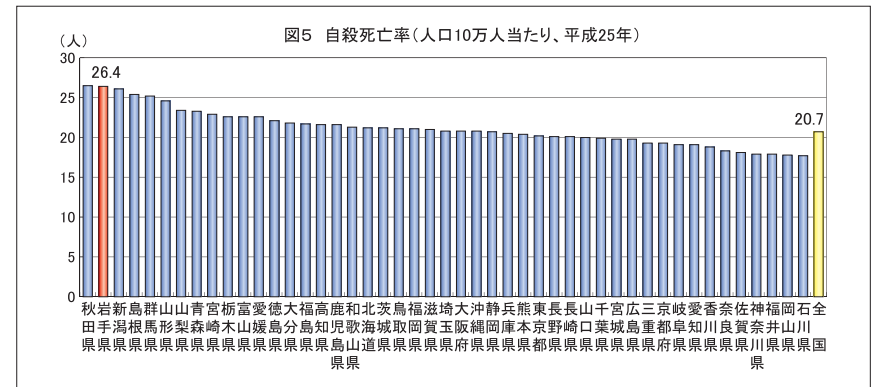
資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



資料：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」



注：企業（50人以上規模）の主たる事務所が所在する都道府県別の集計
 資料：厚生労働省「平成26年障害者雇用状況の集計結果」



資料：厚生労働省「人口動態統計」